

消 防 危 第 242 号
令和 7 年 11 月 21 日

関係都道府県消防防災主管部長 殿

消防庁危険物保安室長
(公 印 省 略)

危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件及び
石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示の一部を
改正する件の施行について

危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（令和 7 年
総務省告示第 369 号）及び石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定
める告示の一部を改正する件（令和 7 年総務省、経済産業省、国土交通省告示第 2 号）が本
日公布されました。

今回の改正は、本日公布された石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部
を改正する政令（令和 7 年政令第 386 号）により、石油コンビナート等特別防災区域である
田原地区及び阿南地区について区域の指定を解除することに伴い、所要の措置を講ずるも
のです。

貴職におかれましては、貴都道府県内の市区町村に対してもこの旨周知くださいますよ
うお願い申し上げます。

記

1. 改正内容

危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和 49 年自治省告示第 99
号）第 4 条の 20 第 2 項第 3 号イからハまで及び石油パイプライン事業の事業用施設の技
術上の基準の細目を定める告示（昭和 48 年通商産業省、運輸省、建設省、自治省告示第
1 号）第 68 条の 7 第 2 項第 2 号の 2 イからハまでについて、石油コンビナート等特別防
災区域を指定する政令（昭和 51 年政令第 192 号）別表の号番号の改正に伴う規定の整理
を行う。

2. 施行期日

公布の日の翌日（令和7年11月22日）から施行する。

【連絡先】

消防庁危険物保安室企画係

担当：石野、鈴木

TEL：03-5253-7524

FAX：03-5253-7534

○総務省告示第三百六十九号

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和七年政令第三百八十六号）の施行に伴い、及び危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）第二十条の四第四項の規定に基づき、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十九年自治省告示第九十九号）の一部を次のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和七年十一月二十一日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(地震の影響)</p> <p>第四条の二十 「略」</p> <p>2 地震の影響に関する特定屋外貯蔵タンクの設計震度の計算方法は、次に定めるとおりとする。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 液面揺動の設計水平震度は次の式によること。</p> <p>イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、<u>第二十四号及び第二十五号</u>に掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 略」</p> <p>ロ 区域令別表第十八号から<u>第二十三号</u>までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 略」</p> <p>ハ 区域令別表第三号、第五号、第十四号及び第三十四号から第四十号までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 略」</p>	<p>(地震の影響)</p> <p>第四条の二十 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 「同上」</p> <p>イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、<u>第二十二号及び第二十三号</u>に掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 同上」</p> <p>ロ 区域令別表第十六号から<u>第二十一号</u>までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 同上」</p> <p>ハ 区域令別表第二号の二、第四号、第十二号、第三十二号及び第三十四号から第三十九号までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>「図 同上」</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

○総務省
経済産業省告示第二号
国土交通省

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（令和七年政令第三百八十六号）の施行に伴い、及び石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令（昭和四十七年通商産業省、運輸省、令第二号）第五十五条第二項第二号の規定に基づき、石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年通商産業省、運輸省、令第二号）の一部を次のように改正し、公布の日の翌日から施行する。

令和七年十一月二十一日

総務大臣 林 芳正

経済産業大臣 赤澤 亮正

国土交通大臣 金子 恭之

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(地震の影響) 第六十八条の七 [略]</p> <p>2 地震の影響に関する特定屋外タンクの設計震度等の計算方法は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>二の二 液面揺動の設計水平震度は、次の式によること。</p> <p>イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、<u>第二十四号及び第二十五号</u>に掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 略〕</p> <p>ロ 区域令別表第十八号から<u>第二十三号</u>までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 略〕</p> <p>ハ 区域令別表第三号、第五号、第十四号及び第三十四号から第四十号までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 略〕</p> <p>〔三 略〕</p>	<p>(地震の影響) 第六十八条の七 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>二の二 [同上]</p> <p>イ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令（昭和五十一年政令第百九十二号。以下この号において「区域令」という。）別表第二号、<u>第二十二号及び第二十三号</u>に掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 同上〕</p> <p>ロ 区域令別表第十六号から<u>第二十一号</u>までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 同上〕</p> <p>ハ 区域令別表第二号の二、第四号、第十二号、第三十二号及び第三十四号から第三十九号までに掲げる地区ごとの区域</p> <p>〔図 同上〕</p> <p>〔三 同上〕</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	